

**「奄美・琉球」世界自然遺産登録を活かした地域活性化策（やんばる地域・西表島編）
～持続可能な地域づくりに向けて～**

沖縄振興開発金融公庫（企画調査部長：稲福 正美）は、標題について、調査報告結果を取りまとめました。今後、同レポートを発刊し、関係機関等への配布を予定しております。

世界自然遺産^(注)登録を目指している「奄美・琉球」地域は奄美大島、徳之島、沖縄本島北部（国頭村、大宜味村、東村；以下やんばる地域）及び西表島となっており、鹿児島、沖縄両県に跨がっている。また、奄美群島とやんばる地域とは人口減少という共通課題も抱えている。そこで、沖縄振興開発金融公庫は㈱日本政策投資銀行南九州支店と連携し、世界自然遺産登録の機会という大きなチャンスを活かし地域活性化を図るためにはどのような準備や取組を行うべきかについて調査・検討を行った。なお、報告は沖縄振興開発金融公庫及び㈱日本政策投資銀行南九州支店がそれぞれのエリアを担当した。

(注) 世界遺産とは、「顕著で普遍的な価値（人類全体にとって特に重要な価値）」を有し、将来にわたり保全すべき遺産であり、それを規定する世界遺産条約は、1972年にユネスコ総会で採択された（日本は1992年に批准）。世界遺産には、自然遺産、文化遺産、複合遺産の3種類があり、国内で世界遺産に登録されているのは、自然遺産4件、文化遺産13件の合計17件である。

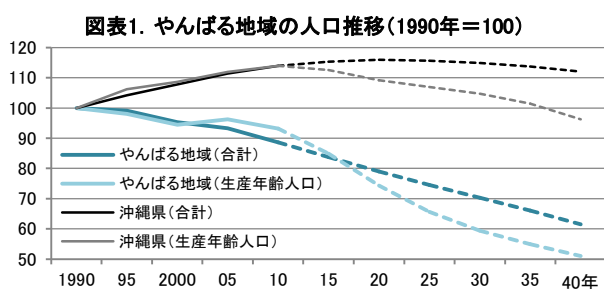
提言内容まとめ

1. 自然環境保全と観光振興とのバランス確保
 - ・観光客の分散促進（自然エリア、集落エリアへの分散等）
 - ・ルールの事前整備等（人数制限やガイド事業者間等でのルール整備及び見直し等）
2. 地域活性化のための方策
 - ・観光消費額拡大（プログラムメニュー多様化等による滞在時間の長期化、受入体制整備等）
 - ・域内循環拡大（特産品の開発及び農商工連携強化による地域産品の利用促進等）
3. 地域ぐるみの意識高揚と県民全体での意識共有
 - ・地域ぐるみでの内発的盛り上げの醸成
 - ・県民全体の意識改革、意識共有
4. 訴求力のあるプロモーション推進
 - ・地域を象徴する生き物の活用（イメージキャラクター等）、地域出身有名人の起用等によるPR
 - ・地域特有の魅力発信、Web活用による情報発信、那覇エリアへの誘導機能の設置等
5. 広域連携を含めた態勢整備
 - ・関係者が一堂に会する会議の開催や協議会の設置
 - ・重層的な広域連携の構築（北部・八重山地域、那覇都市圏、県全域、奄美群島）

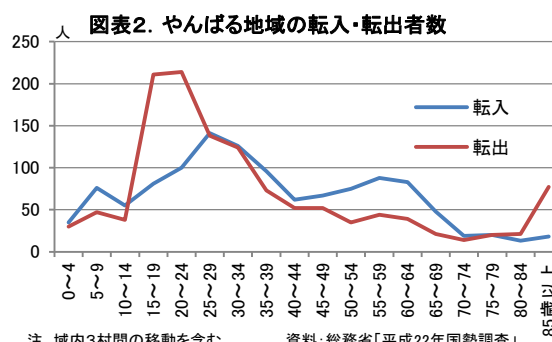
1. 候補地域の地域経済及び観光の現状と課題

<やんばる地域>

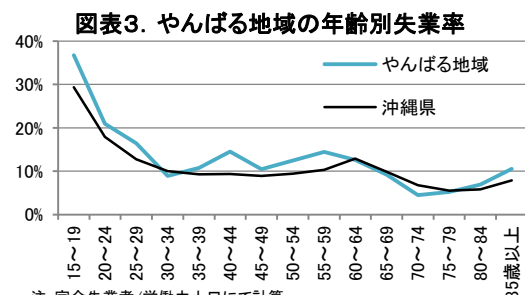
やんばる地域は、3村とも過疎地域に該当し、最大の課題は人口減少である。今後も人口減少が見込まれており、特に生産年齢人口（15～64歳）の減少が大きい（図表1）。人口が減少すると地域経済が縮小し、雇用機会の喪失へとつながって悪循環となる可能性が高い。実際やんばる地域は、若年層の転出が大きいこと、失業率が生産年齢人口全般にわたって県平均と比べて高いこと、労働力人口よりも就業者数が大きく減少していることから、雇用機会が不足していることが窺える（図表2～4）。今後、地域経済の活力を維持・向上させていくためには、域外需要の獲得により雇用機会の創出・拡大を図ることで人口の維持・増加につなげていくことが重要である。従って、「奄美・琉球」の世界自然遺産登録の機会は、これらの取組に向けた大きなチャンスになると考えられる。



資料：沖縄県「推計人口」、国立社会保障・人口研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」



注：域内3村間の移動を含む。資料：総務省「平成22年国勢調査」



注：完全失業者/労働力人口にて計算。資料：総務省「平成22年国勢調査」

図表4 産業別就業者数及び労働力人口の変化

		総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	労働力人口
沖縄県	1990年	509,605	47,268	100,415	360,492	552,719
	2010年	578,460	28,715	81,013	418,322	650,307
	増減率	13.5%	-39.3%	-19.3%	16.0%	17.7%
やんばる地域	1990年	5,110	1,891	970	2,248	5,255
	2010年	4,612	1,237	782	2,574	5,206
	増減率	-9.7%	-34.6%	-19.4%	14.5%	-0.9%

注：産業別就業者数は従業地ベース、総数には分類不能の産業含む。資料：総務省「平成2年国勢調査」、「平成22年国勢調査」

やんばる地域の観光についてみると、辺戸岬などの特定の観光施設を周遊する通過型・日帰り型観光がメインとなっている。今後観光振興を図っていく際には、世界自然遺産候補となっている山・森・川などの豊かな自然、独自の伝統文化などの強みを生かすとともに、受入面で制約のある宿泊施設の収容能力や観光客の滞在時間の短さへの対応が課題となってくる（図表5）。

図表5 宿泊施設の状況(平成24年12月31日現在)

	合計		うちホテル・旅館		うち民宿		うちペンション・貸別荘		(参考)1日あたり観光客数(平成24年度)
	軒数	収容人員	軒数	収容人員	軒数	収容人員	軒数	収容人員	
沖縄県	1,411	99,061	364	77,031	488	9,088	276	4,952	(注2)15,184
北部(注1)	319	27,451	78	22,364	90	1,583	24	2,284	-
やんばる地域	29	1,379	10	1,044	12	145	5	79	(注2、3)1,275
国頭村	15	1,090	8	994	6	72	2	24	-
大宜味村	6	62	0	0	4	43	1	19	-
東村	8	227	2	50	2	30	2	36	-
八重山(注1)	368	15,030	70	9,869	164	2,964	59	875	2,033
竹富町	150	4,393	18	2,168	99	1,628	15	205	(注4)2,547

注1. 北部は恩納村及び金武町以北の12市町村、八重山は石垣市、竹富町及び与那国町。

注2. 県外観光客数

注3. 観光統計実態調査の訪問率から推計(15,184人×8.4%=1,275人)

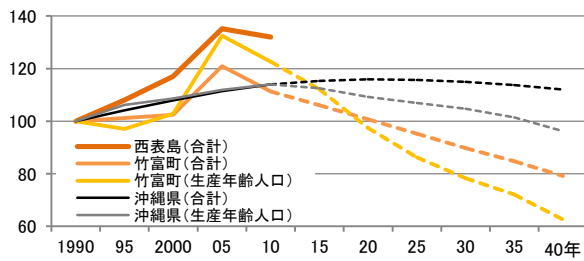
注4. 町内各島の合計

資料：沖縄県「平成24年宿泊施設実態調査」、「平成24年度沖縄県入域観光客統計概況」、「平成24年度観光統計実態調査」「八重山入域観光客数」、竹富町「入域観光客数」

<西表島>

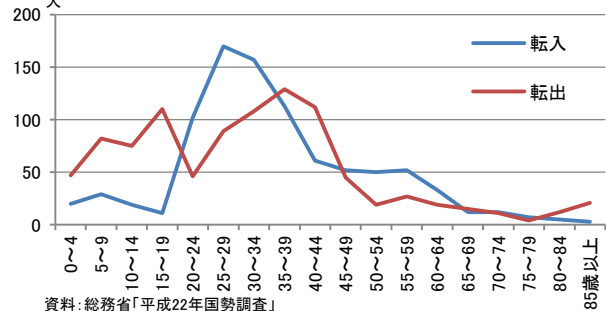
西表島の人口は2005年以降ほぼ横這いで推移している（図表6）。西表島の属する竹富町（注）では20歳代～30歳代前半までの若年層の転入が多く、失業率も県平均に比べて低く、就業者も大幅に増加している（図表7～9）。しかしながら、竹富町は過疎地域に該当し、今後、人口減少、特に生産年齢人口の減少が見込まれており、地域経済の縮小や雇用機会の不足などが起こる可能性があるため、長期的な視点からは、人口及び雇用の維持が重要である。現在、竹富町では観光産業が主要産業の1つとなっており、「奄美・琉球」の世界自然遺産登録の機会は今後の観光産業振興に寄与するものと考えられる。

図表6. 竹富町の人口推移(1990年=100)



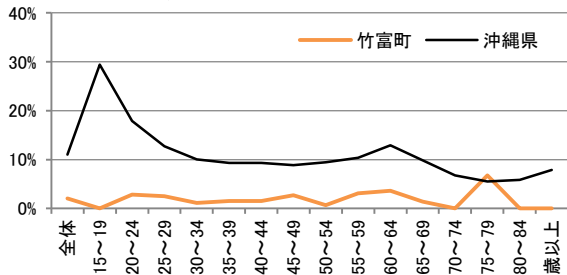
資料:「国勢調査」、国立社会保障・人口研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

図表7. 竹富町の転入・転出者数



資料:総務省「平成22年国勢調査」

図表8. 竹富町の年齢別失業率



注:完全失業者/労働力人口にて計算。
資料:総務省「平成22年国勢調査」

図表9 産業別就業者数及び労働力人口の変化

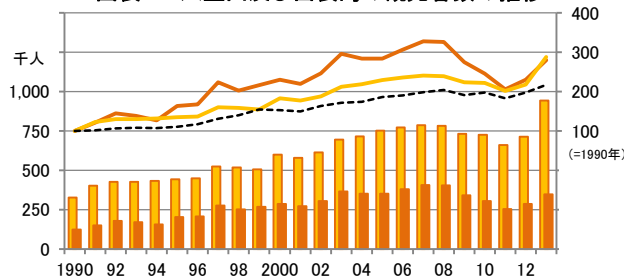
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	労働力人口	
沖縄県	1990年	509,605	47,268	100,415	360,492	552,719
	2010年	578,460	28,715	81,013	418,322	650,307
	増減率	13.5%	-39.3%	-19.3%	16.0%	17.7%
竹富町	1990年	1,985	833	255	897	1,986
	2010年	2,403	412	165	1,685	2,316
	増減率	21.1%	-50.5%	-35.3%	87.8%	16.6%
西表島	1990年	919	296	133	490	-
	2010年	1,324	189	105	953	-
	増減率	44.1%	-36.1%	-21.1%	94.5%	-

注:産業別就業者数は従業地ベース、総数には分類不能の産業含む。
資料:総務省「平成2年国勢調査」、「平成22年国勢調査」

(注)本稿では、西表島の統計指標が無い場合は、竹富町にて代用している。なお、西表島の人口は2.3千人で竹富町の人口の59.1%を占める。

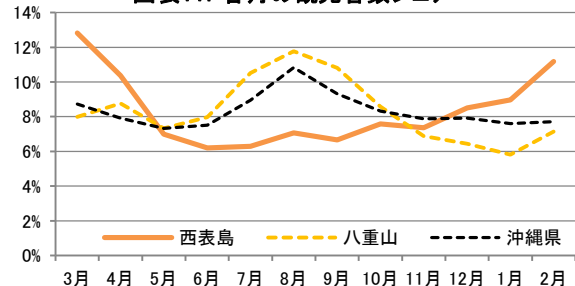
西表島の観光について、観光客数の推移をみると、2008年頃には1990年と比べて3倍以上に増加し、リーマンショック等の影響で一時的に減少したが、直近では回復基調にある（図表10）。特徴として、冬場の団体旅行が多いことが挙げられ、八重山の各島々を回る周遊型の旅行が中心である（図表11）。観光対象は仲間川のマングローブや浦内川周辺の滝などの自然がメインとなっており、エコツーリズムの先進地域として知られている。豊かな自然という強みを生かした観光振興が図られているものの、滞在時間の長期化、八重山地域を訪れている夏場の観光客の潜在的な需要の取込み及び環境負荷への対応が今後の課題である。

図表10. 八重山及び西表島の観光客数の推移



注:棒グラフは実数、折れ線は1990年を100とした指数。オレンジは西表島、黄色は八重山、黒は沖縄県
資料:沖縄県「観光要覧」、「八重山入域観光客数統計概況」、竹富町「入域観光客数」

図表11. 各月の観光客数シェア

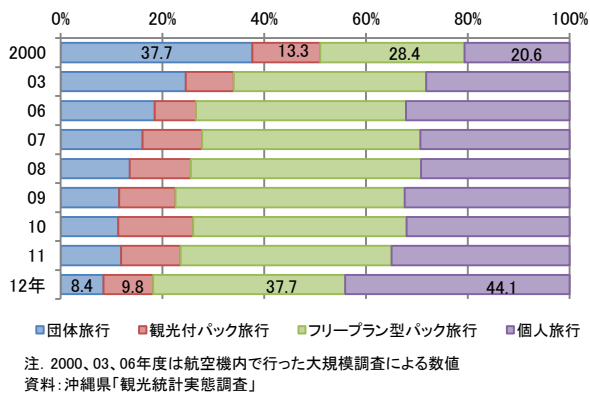


注:平成25年3月の新石垣空港開港後の各月の年間観光客数に占める割合。
資料:沖縄県「沖縄県入域観光客数統計概況」、「八重山入域観光客数統計概況」

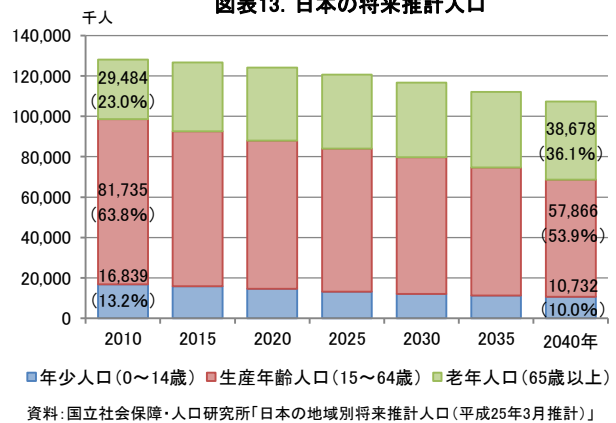
2. 国内における観光産業を取り巻く環境変化

観光産業を取り巻く環境をみると、①観光スタイルの変化（団体旅行から個人旅行へ、体験型観光のニーズ拡大）、②外国人観光客の増加といった変化が生じており、今後は、③人口構造変化（少子高齢化）に伴う旅行同行者の変化や国内マーケットの縮小が予想される（図表 12、13）。地域が観光振興を図る上では、こうした変化を踏まえて重点ターゲットをシニアの家族旅行や友人・知人との旅行とすること、リピーター確保に力を入れること、インバウンド強化、体験型観光の整備などを検討する必要がある。

図表12. 沖縄県における国内観光客の旅行形態の推移



図表13. 日本の将来推計人口



3. 世界自然遺産登録に向けた「やんばる地域」、「西表島」の取組

世界自然遺産に登録されるためには、4つの評価基準（①自然美、②地形・地質、③生態系、④生物多様性）のうち1つ以上に合致することが求められる。「奄美・琉球」は、③生態系及び④生物多様性の評価基準に適合すると見込まれている。今後のスケジュール（最短）は図表 14 のとおりである。

登録に向けた課題としては、①固有種など特徴的な生物の生息地が、法令に基づく保護地域として十分な広さで指定される必要があること、②希少種の採取や交通事故などから野生生物を守るための十分な措置を図ること、③外来生物への対策を進めること、④観光客の増加が予想されることに対して持続可能な取組を行っていくこと、⑤保護と活用の両立を図る多様な関係者による協議・実行組織を設置することなどが挙げられる。

上記の課題に対して、現段階では、やんばる地域で国立公園の地域指定に向けて、また西表島では国立公園の拡張に向けて取組を行っている。さらに、環境省や地元自治体による交通事故防止の呼びかけや外来生物であるマングース、ノネコ等への対策などを行っている。しかしながら、ヤンバルクイナやイリオモテヤマネコなどの希少種の交通事故件数は増加傾向にある。

今後の取組については、自然環境保全と観光振興とのバランス確保、世界自然遺産候補となっている自然資源の魅力の分かりにくさへの対応、事業者間での事前ルールづくり及び入域者への環境保全のための啓蒙活動などが必要となってくる。また、世界自然遺産登録の効果を沖縄や奄美地域全域に広げていく取組も重要である。

図表 14 世界自然遺産登録までのスケジュール（最短の場合）

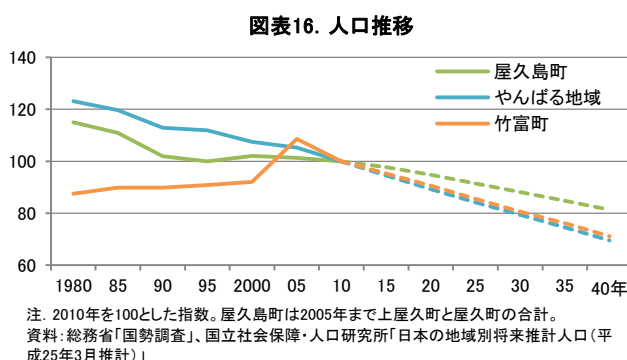
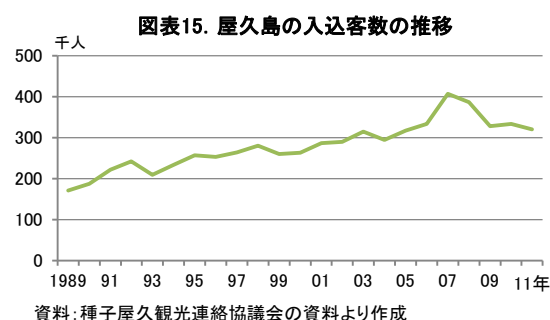
2015年1月頃まで	ユネスコ世界遺産センターに推薦書を提出
2015年夏頃	IUCN（国際自然保護連合）による現地調査
2016年夏頃	世界自然遺産への登録可否決定

4. 先行地（屋久島）における世界自然遺産登録の効果と課題

<効果>

世界遺産に登録されたほとんどの地域は、登録翌年には観光客数が増加しているものの、増加は一時的なものにとどまった地域も少なくない。雇用の維持・拡大を図り、持続的な地域活性化に結びつけていくためには、一過性のブームで終わらせないことが重要である。

1993年に日本で初めて世界自然遺産に登録された屋久島では、登録後、入込客数が増加し、登録前に減少していた人口が横ばいに転じた他、就業者数も増加している（図表15~17）。域外需要獲得を通じた人口や雇用の維持・拡大において、屋久島における世界自然遺産登録は非常に大きな効果があったと評価できよう。



図表17 産業別就業者数及び労働力人口の変化

		総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	労働力人口
屋久島町	1990年	6,336	1,489	1,658	3,188	6,543
	2010年	6,675	882	996	4,797	7,135
	増減率	5.4%	-40.8%	-39.9%	49.9%	9.0%
やんばる地域	1990年	5,110	1,891	970	2,248	5,255
	2010年	4,612	1,237	782	2,574	5,206
	増減率	-9.7%	-34.6%	-19.4%	14.5%	-0.9%
竹富町	1990年	1,985	833	255	897	1,986
	2010年	2,403	412	165	1,685	2,316
	増減率	21.1%	-50.5%	-35.3%	87.8%	16.6%

注：産業別就業者数は従業地ベース、総数には分類不能の産業含む。

資料：総務省「平成22年国勢調査」、「平成22年国勢調査」

<課題>

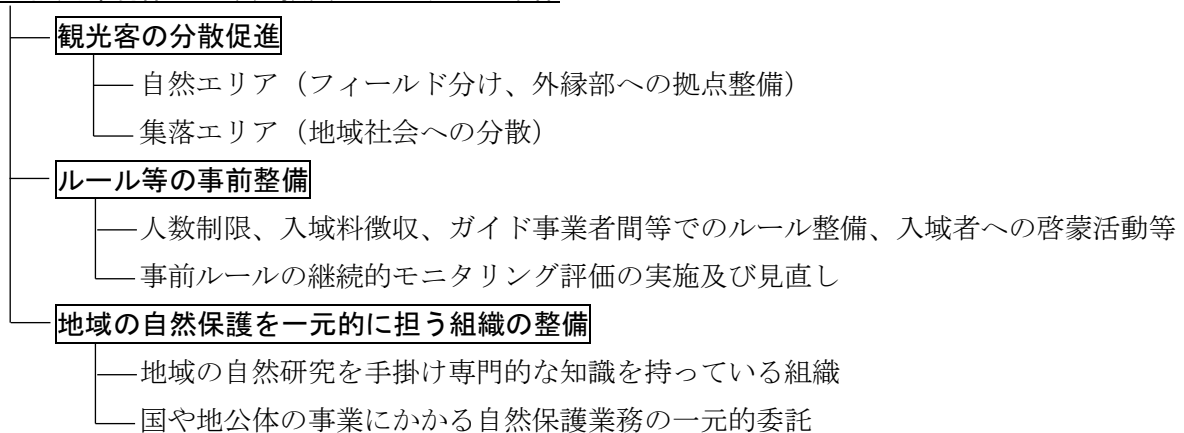
山岳部の利用集中深刻化による希少生物の踏み荒らし等生態系への負の影響やし尿処理費用の問題、エコツアーガイドの質の問題などが指摘されている。さらに、地域への波及効果が感じられない、自然の魅力に偏った情報発信や住民の無関心などで遺産登録のメリットを感じている住民が少ない、地域で生産される特産品の少なさや域内経済循環を高める意識の低さなどで地域で消費された金額の波及効果が小さい等の地域への波及効果に関する課題も指摘されている。

これらの課題等から、やんばる地域や西表島の今後の取組の方向性として、自然環境保護と観光振興とのバランス確保のために、世界自然遺産登録前段階での規制やルール策定の必要性、ガイドの質の維持・向上及びそれを実現するための仕組みづくり、経済波及効果を高めるための特産品開発・販売や域内循環拡大に向けた関係者の連携強化、体験型プログラムの開発・充実、地域ぐるみの意識高揚などが示唆される。

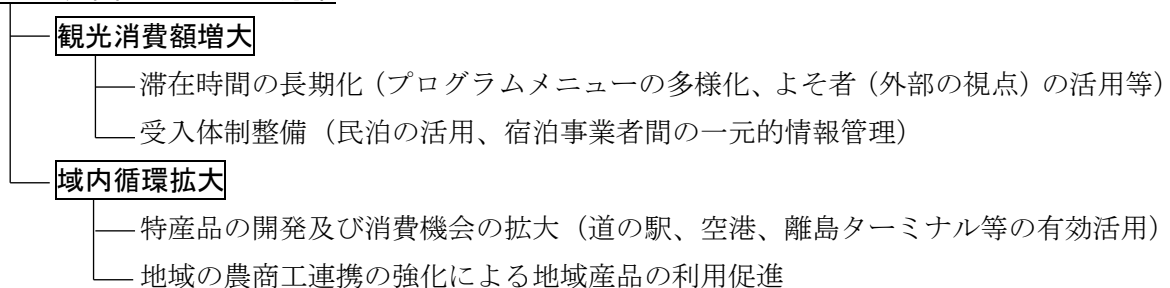
5. 今後の取組の方向性と進め方への提言

やんばる地域や西表島の現状（内部環境）、観光産業を取り巻く環境変化（外部環境）、世界遺産登録先行地からの示唆を踏まえ、世界自然遺産登録の機会という大きなチャンスを活かし地域活性化を図っていくために地域ではどのような準備や取組を行うべきか、その方向性について提言する。観光振興を図る際に自然環境保全とのバランスを確保していくことが必要条件となり、その上で地域活性化を図ることが肝要である。さらに、地域ぐるみの意識高揚と県民全体での意識共有、外部への情報発信及び広域連携を含めた態勢整備も重要となってくる。今後の取組の方向性と進め方への提言については、以下に示す通りである。

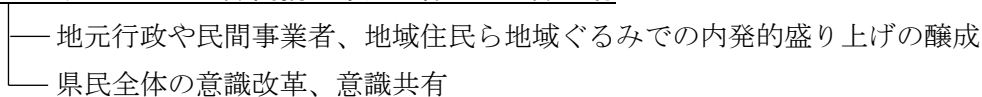
1. 自然環境保全と観光振興とのバランス確保



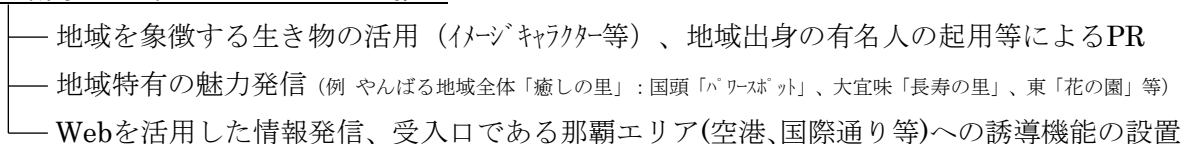
2. 地域活性化のための方策



3. 地域ぐるみの意識高揚と県民全体での意識共有



4. 訴求力のあるプロモーション推進



5. 広域連携を含めた態勢整備

